

生命科学の新分野創造若手育成プログラム (実施期間：平成 22～26 年度)

実施機関：大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構（総括責任者：北川 源四郎）

プロジェクトの概要

生命科学の新分野創造のポテンシャルを持つ若手研究者を任期付准教授として6名（調整費3名、自主取組3名）採用し、国立遺伝学研究所新分野創造センターに独立研究室を置く。准教授ごとにサポート委員会を置いて支援・助言を行い、機構・研究所の優れた研究環境を活用して研究に専念させ、切磋琢磨によりテニユアへの登用を推進する。本構想は、これまでの試行結果に基づき、優れた若手の集積効果を生むクリティカルマスの規模へ拡大するものであり、新分野創造の核となるチャレンジングな若手育成の場を築くことを目指す。機構・研究所が世界をリードするために有効な制度として位置づけ、5年経過後も若手育成の自主取組として継続する。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	国際公募・選考・業績評価	人材養成システム改革 (制度設計に基づく実施内容・実績)	人材養成システム改革 (制度設計に対するマネジメント)	実施期間終了後における取組	中間評価の反映
A	s	s	a	a	a	a

総合評価： A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

生命科学分野で新分野創造のポテンシャルを持つ若手研究者を養成するという明確な目標のもと、国立遺伝学研究所で既に自主的な取組みとして行ってきた「新分野創造独立准教授制度」を基にテニユアトラック制（以下、「TT制」という）を新しく展開して、同所の新分野創造センターに独立研究室をもつテニユアトラック若手研究者（以下、「TT若手」という）として優秀な6名の採用に成功している。特に、候補者のシンポジウム形式による審査会やチャートークなどを活用した採用審査での工夫や、優れた研究環境を活かして複数の教授によるサポート体制による着実な人材育成によって TT 若手は高い研究業績をあげている。更に、公正で透明性が高く特長ある人物評価基準によるテニユア審査で、プロジェクト終了時点でテニユア審査を受けた3名の TT 若手全員がテニユア教授として採用されており、その育成効果は評価できる。プロジェクト終了後は国立遺伝学研究所では、新分野創造センターで TT 制を継続実施することになっており、また、機構内の他の機関への啓発活動がなされ、国立極地研究所などで新しい TT 制の導入も進んでいるなど、本プロジェクトの成果とその波及効果は機構の人事システム改革に繋がっていることは評価できる。

- ・ **目標達成度**：研究機関である国立遺伝学研究所において TT 制を活用し、新分野を創造できるような意欲のある TT 若手を、特長ある選考方法で抜擢し、恵まれた育成環境を活かし、審査した TT 若手全員が高い業績と共に新しい研究分野を創造したことで教授に昇任しており、公募・採用から自立的

研究環境で育成までの制度設計が実を結び、研究機関での TT 制の制度設計の模範となる制度設計は高く評価できる。このように、研究所にとって最も困難な課題について TT 制を活用し、意欲的な若手研究者に新分野の創造を託し、その育成を目指した取組みを成功させたことは高く評価できる。

- **国際公募・選考・業績評価**：目標とする人物像を明確にし、国際公募は綿密に工夫して評価する形で実施し、選考プロセスでは、新分野の創造能力を評価することに重点を置き、各個人の面接のみならず、面接対象者全員を集めたシンポジウム(英語)を開催し、論文数などの研究業績のみにこだわらず、人間性、研究意欲、先進性などの評価に努め、適性を重視した選考を実施し、優秀な人材の採用に成功し、研究機関でのモデルとなるものと高く評価できる。適正な選考過程のもとで多様な応募者の中から自主取組みを含む6名の優秀な若手准教授の採用に成功している。意欲的な新分野をめざす TT 若手の積極性が実を結び、文部科学大臣表彰を3名が受賞し、テニュア審査対象者の全員が教授に昇任するなど、選考の工夫のみならず自立性を重視した育成環境も高く評価できる。
- **制度設計に基づく実施内容・実績**：明確な目標を定め、「新分野創造センター」を設立して、既に自助努力で実施してきた独立准教授制を基に新たに TT 制として制度設計をし、公募から育成まで、新分野創造をキーワードに養成システムを構築したことは評価できる。意欲の高い人材を選考し、適切に研究費と研究環境を与えれば、優秀な研究者は伸びるということを証明した制度設計であり、科学研究費補助金を全ての TT 若手が獲得するなど、制度とその育成環境で展開された実績も評価できる。
- **制度設計に対するマネジメント**：能力の高い TT 若手を養成する制度として、所長のリーダーシップのもと、公募、採用、研究実施、成果の評価に客観性のある育成環境を創設し、優秀な若手研究者が大きく伸びることを実証した人材育成マネジメントは評価できる。また、大学共同利用機関としての研究機関における TT 制のモデルケースとしての波及効果が期待される。
- **実施期間終了後における取組**：プロジェクト終了後も国立遺伝学研究所では「新分野創造センター」を存続させることを決定し、TT 制を活用した新しい遺伝学の研究分野の創成を目指す人材の養成を継続することが決定されている。制度の継続について財源上の課題も抱えているが、本プロジェクトの成功事例を、機構内の他の研究所へ展開することが決まっており、他の多くの研究機関でのモデルとして波及することを期待する。
- **中間評価の反映**：中間評価で指摘された、採用する TT 若手の多様性については、機関が目標とする人物像から見ても難しさがあったが、中間評価の指摘には、ほぼ適切に対応しており、TT 制を活かした人材養成改革への更なる努力を期待する。